

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名

第一交通産業株式会社

上場取引所

福岡証券取引所

コード番号

9035

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸

T E L (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	14,756	(9.6)	216	(67.2)	627	(21.7)
14年9月中間期	16,314	(3.3)	660	(23.7)	801	(55.8)
15年3月期	36,229	(4.3)	1,615	(27.0)	2,012	(9.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	36	(91.2)	3	75
14年9月中間期	415	(84.5)	42	58
15年3月期	923	(16.0)	85	35

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 9,767,419株 14年9月中間期 9,767,488株 15年3月期 9,767,453株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	5	00		
14年9月中間期	5	00		
15年3月期			20	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	77,948	14,922	19.1	1,527	79
14年9月中間期	84,232	14,474	17.2	1,481	95
15年3月期	80,080	14,828	18.5	1,508	94

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 9,767,419株 14年9月中間期 9,767,419株 15年3月期 9,767,419株
 期末自己株式数 15年9月中間期 31,381株 14年9月中間期 31,381株 15年3月期 31,381株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	30,900	1,100	450	15	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円07銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	10,609		5,881		9,277	
2. 受取手形		28		1		1	
3. 営業未収金		2,140		824		2,031	
4. 販売用不動産	2	14,544		12,258		14,087	
5. 未成販売用不動産	2	8,442		7,425		5,078	
6. その他のたな卸資産		151		101		105	
7. その他		973		1,182		966	
貸倒引当金		38		37		33	
流動資産合計		36,852	43.8	27,637	35.5	31,514	39.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2	11,134		12,261		11,483	
2. 土地	2	21,994		23,798		22,641	
3. その他有形固定資産	2	968		1,051		970	
計		34,098		37,111		35,095	
(2) 無形固定資産							
		162		144		149	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		5,969		6,093		5,960	
2. 出資金		578		581		581	
3. 長期貸付金		1,507		1,276		1,565	
4. その他		5,309		5,358		5,477	
貸倒引当金		245		254		263	
計		13,120		13,055		13,322	
固定資産合計		47,380	56.2	50,310	64.5	48,566	60.6
資産合計		84,232	100.0	77,948	100.0	80,080	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		5,743		1,739		5,146	
2. 営業未払金		300		217		531	
3. 短期借入金	2	11,960		10,935		11,160	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,937		6,179		7,659	
5. 未払法人税等		466		280		603	
6. 賞与引当金		253		256		275	
7. その他	2,4	2,394		2,372		2,887	
流動負債合計		30,055	35.7	21,980	28.2	28,263	35.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	36,301		36,493		33,208	
2. 退職給付引当金		1,450		2,405		1,777	
3. 役員退職慰労引当 金		906		975		944	
4. その他		1,043		1,169		1,057	
固定負債合計		39,702	47.1	41,045	52.7	36,988	46.2
負債合計		69,758	82.8	63,025	80.9	65,252	81.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,020	2.4	2,020	2.6	2,020	2.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,207		2,207		2,207	
資本剰余金合計		2,207	2.6	2,207	2.8	2,207	2.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		201		201		201	
2. 任意積立金		12,310		12,910		12,310	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,116		667		1,467	
利益剰余金合計		13,627	16.2	13,778	17.7	13,978	17.4
土地再評価差額金		3,083	3.7	3,041	3.9	3,041	3.8
その他有価証券評価 差額金		229	0.3	25	0.0	268	0.3
自己株式		67	0.0	67	0.1	67	0.1
資本合計		14,474	17.2	14,922	19.1	14,828	18.5
負債資本合計		84,232	100.0	77,948	100.0	80,080	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,314	100.0	14,756	100.0	36,229	100.0
売上原価		13,689	83.9	12,594	85.4	30,598	84.5
売上総利益		2,624	16.1	2,161	14.6	5,631	15.5
販売費及び一般管理 費		1,964	12.0	1,945	13.1	4,015	11.0
営業利益		660	4.0	216	1.5	1,615	4.5
営業外収益	1	785		1,052		1,701	
営業外費用	2	644		641		1,305	
経常利益		801	4.9	627	4.3	2,012	5.6
特別利益		10		-		29	
特別損失	3	88		570		241	
税引前中間(当期) 純利益		723	4.4	57	0.4	1,800	5.0
法人税、住民税及 び事業税		499		337		1,288	
法人税等調整額		191	307	316	20	411	876
中間(当期)純利 益		415	2.5	36	0.2	923	2.5
前期繰越利益		699		630		699	
土地再評価差額金 取崩額		1		-		107	
中間配当額		-		-		48	
中間(当期)未処分 利益		1,116		667		1,467	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 3年で每期均等償却 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 その他の無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間期に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 . その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は、当期の租税公課として処理しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
			(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,999百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,439百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,201百万円
2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務	2 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 570百万円	現金及び預金(定期預金) 570百万円	現金及び預金(定期預金) 570百万円
販売用不動産 6,351	販売用不動産 4,700	販売用不動産 4,845
未成販売用不動産 7,276	未成販売用不動産 5,858	未成販売用不動産 3,263
建物 9,036	建物 9,762	建物 8,876
土地 19,237	土地 20,430	土地 19,335
その他有形固定資産(構築物) 93	その他有形固定資産(構築物) 90	その他有形固定資産(構築物) 88
計 42,565	計 41,412	計 36,979
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 2,530百万円	短期借入金 1,345百万円	短期借入金 1,330百万円
1年以内返済予定 6,866	1年以内返済予定 3,341	1年以内返済予定 4,854
長期借入金 18,041	長期借入金 20,417	長期借入金 16,672
流動負債「その他」(前受金) 181	流動負債「その他」(前受金) 107	流動負債「その他」(前受金) 142
計 27,619	計 25,212	計 23,000

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)第一ゼネラルサービス 10,764百万円</p> <p>大阪第一交通(株) 2,710</p> <p>第一交通(株)(東京) 1,250</p> <p>観光第一交通(株)(仙台) 1,246</p> <p>第一オーケイパーキング(株) 1,089</p> <p>仙台第一交通(株) 968</p> <p>広島第一交通(株) 770</p> <p>興亜第一交通(株) 718</p> <p>芙蓉第一交通(株) 490</p> <p>(株)ミュンヘンオート 467</p> <p>肥後第一交通(株) 424</p> <p>札幌第一交通(株) 366</p> <p>(株)第一モータース(北九州) 335</p> <p>第一交通(株)(徳山) 312</p> <p>早良第一交通(有) 259</p> <p>御影第一(株) 224</p> <p>群北第一交通(株) 208</p> <p>その他24社 2,271</p> <p>当社分譲物件購入者(683名) 1,875</p> <p>計 26,755</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)第一ゼネラルサービス 10,075百万円</p> <p>第一交通サービス(株) 2,638</p> <p>大阪第一交通(株) 2,410</p> <p>観光第一交通(株)(仙台) 1,141</p> <p>第一交通(株)(東京) 1,132</p> <p>第一オーケイパーキング(株) 856</p> <p>仙台第一交通(株) 812</p> <p>興亜第一交通(株) 656</p> <p>広島第一交通(株) 643</p> <p>芙蓉第一交通(株) 444</p> <p>(株)ミュンヘンオート 442</p> <p>肥後第一交通(株) 389</p> <p>札幌第一交通(株) 323</p> <p>第一交通(株)(徳山) 281</p> <p>(株)第一モータース(北九州) 266</p> <p>早良第一交通(有) 226</p> <p>東北第一交通(株) 206</p> <p>その他25社 2,180</p> <p>当社分譲物件購入者(638名) 1,692</p> <p>計 26,820</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)第一ゼネラルサービス 9,617百万円</p> <p>大阪第一交通(株) 2,560</p> <p>第一交通(株)(東京) 1,198</p> <p>観光第一交通(株)(仙台) 1,194</p> <p>第一オーケイパーキング(株) 995</p> <p>仙台第一交通(株) 901</p> <p>広島第一交通(株) 752</p> <p>興亜第一交通(株) 687</p> <p>芙蓉第一交通(株) 477</p> <p>(株)ミュンヘンオート 455</p> <p>肥後第一交通(株) 407</p> <p>札幌第一交通(株) 342</p> <p>(株)第一モータース(北九州) 299</p> <p>第一交通(株)(徳山) 296</p> <p>早良第一交通(有) 243</p> <p>御影第一(株) 209</p> <p>群北第一交通(株) 200</p> <p>その他30社 5,120</p> <p>当社分譲物件購入者(669名) 1,825</p> <p>計 27,783</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 15百万円 関係会社業務管理 収入 434 受取配当金 190	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 18百万円 関係会社業務管理 収入 486 受取配当金 299	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 44百万円 関係会社業務管理 収入 906 受取配当金 415
2 営業外費用の主な内訳 支払利息 521百万円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 516百万円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,064百万円
3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 71百万円 (うち建物 67百万円) 投資有価証券評価 損 17	3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 68百万円 (うち建物 67百万円) 投資有価証券評価 損 501	3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 116百万円 (うち建物 91百万円) 投資有価証券評価 損 31
4 減価償却実施額 有形固定資産 470百万円 無形固定資産 14	4 減価償却実施額 有形固定資産 503百万円 無形固定資産 9	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,005百万円 無形固定資産 28

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>厚生年金基金制度からの一部脱退 当社のタクシー事業所38ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退により、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。</p> <p>これにより当該基金の加入員数が変更前の3,242名から484名となり、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなります。</p>	<p>新株予約権の発行 貸借対照表日後、平成15年5月2日開催の取締役会において、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定、及び平成14年6月27日開催の当社第38期定時株主総会の決議に基づき、同日付でストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議しました。株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容については、以下の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発行した新株予約権の数 386個(新株予約権1個につき500株) 2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 193,000株 3. 新株予約権の発行価額 無償 4. 権利行使時の1株当たり払込金額 1,785円 5. 新株予約権の行使期間 平成16年7月1日から平成21年6月30日まで 6. 行使の条件 <ol style="list-style-type: none"> (1) 新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要す。 (2) 新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分は認めない。 (4) 新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。但し取締役会決議に基づき、当社はこれを制限することができるものとする。 (5) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結する、新株予約権割当契約に定めるところによる。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>7. 消却の事由及び条件 当社は、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を償却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。</p> <p>8. 有利な条件の内容 当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役に対し新株予約権を無償で発行した。</p> <p>9. 割当を受けた者 当社取締役8名、当社執行役員14名及び当社子会社取締役4名</p>